

(様式第3号)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
公正な事業慣行	18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】2025年を目指すエコアクション21の取得を検討していく			3.9			6	7						12	13.3	14	15			
	19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】2025年を目指すにエコアクションの取得検討によって、環境報告書の作成を目指していく													12.6						
	20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】2025年を目指すに再生エネルギーの活用検討を実施する												7.2				13			
	21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・プラスチック包装材については再利用を実施しており、不要な物の排出及び購入を防止している														12.2	13	14	15		
製品・サービス	22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・企業行動規範を定めており、不正取引を行った社員については、会社として厳正な対応をすることを朝礼等で繰り返し発信し啓蒙する																16	16.5		
	23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・企業行動規範を定めており、不正競争行為等の防止の為に経営トップが積極的に関与している																	16		
	24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【予定】特許、実用新案等の知的財産権を積極的に取得を目指す												8.2 8.3	9						
	25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報保護方針」を定めて公表している																		16	
	26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・お客様から要求があった場合は、材料メーカー等に対して調査を要請し報告する																		16	
	27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・企業行動規範を定めており、経営トップが主体となり反社会勢力との取引を防止している							5			8		10		12	13	14	15	16	17
	28	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・客先毎の仕様に応じて、弊社内に蓄積したノウハウを提供する仕組みを有している。			3.9												12.4				
	29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・日次において「顧客からの意見・苦情等(顧客満足度)」を共有する場を設けている。そして、顧客の声を、全社で共有する記録を作成して管理している。											9								
	30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・地域環境に配慮した設備(静音型コンプレッサー等)を積極的に導入している。						6								12	13	14	15		
	31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・環境にやさしい製造工程を作り、環境汚染対策及び省エネ等を積極的に実施している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32 地域貢献・ 社会貢献・	33 34	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・商工会活動及びボランティア団体活動に積極的に参加している				4					9		11	12		14	15		17
		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の自治組織の活動(寄付、消防団活動等)に協力している				4								11		14	15		17
		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・営繕工事等で地元の業者を活用している									8	9		11	12	13			
35 組織体制 36 37 38 39 40 41 42	35	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念・経営方針・行動規範の明文化 ・毎年1回、全社員参加の説明会を開催									8	9							17
	36	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・企業行動規範を制定しており、定期的に朝礼等で法令順守の重要性(飲酒運転の禁止等)を全社員に向けて発信																	16
	37	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・企業行動規範を元に、社長による管理を実施している																	16
	38	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な対応策を立案するよう努めている																16	17
	39	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・自社の自然災害(地震、水害、土砂災害等)リスクを把握しており、改善活動によって計画的に事前対策を実施している。																	16
	40	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・企業行動規範を元に、社長による管理を実施している																	16
	41	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】2025年までに事業継続力強化計画の策定を検討していく										9		11		13	13.1		16
	42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【予定】・後継者対策を検討する									8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるほし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）